

# 民主党と自民党の対立軸

(長妻昭事務所作成)

## 民主党

すべての人に「居場所」と  
「出番」のある社会

共助公助で自助を支える

所得再分配・安心提供による消費拡大

家計への補助を重視

人への投資である格差是正を重視

社会保障・格差是正は経済成長の基盤を作るとの発想

1%の物価上昇を、目途として金融緩和＝バブルを起さずデフレ脱却

年44兆円の借金上限枠を遵守

国を縛るのが憲法

原発ゼロ(2030年代)

## 自民党

世界一企業が活躍し易い国?

自立・自助が基本か?

富裕層を引き上げ、果実をしたらり落とす?

企業への補助を重視するのか?

国土強靱化計画で公共事業を重視するのか?

社会保障・格差是正策は経済成長にマイナスとの発想か?

2%の物価上昇をターゲットとして超金融緩和＝将来のバブル崩壊の懸念?

年44兆円の借金上限枠を撤廃(H24年度借金年50兆円)

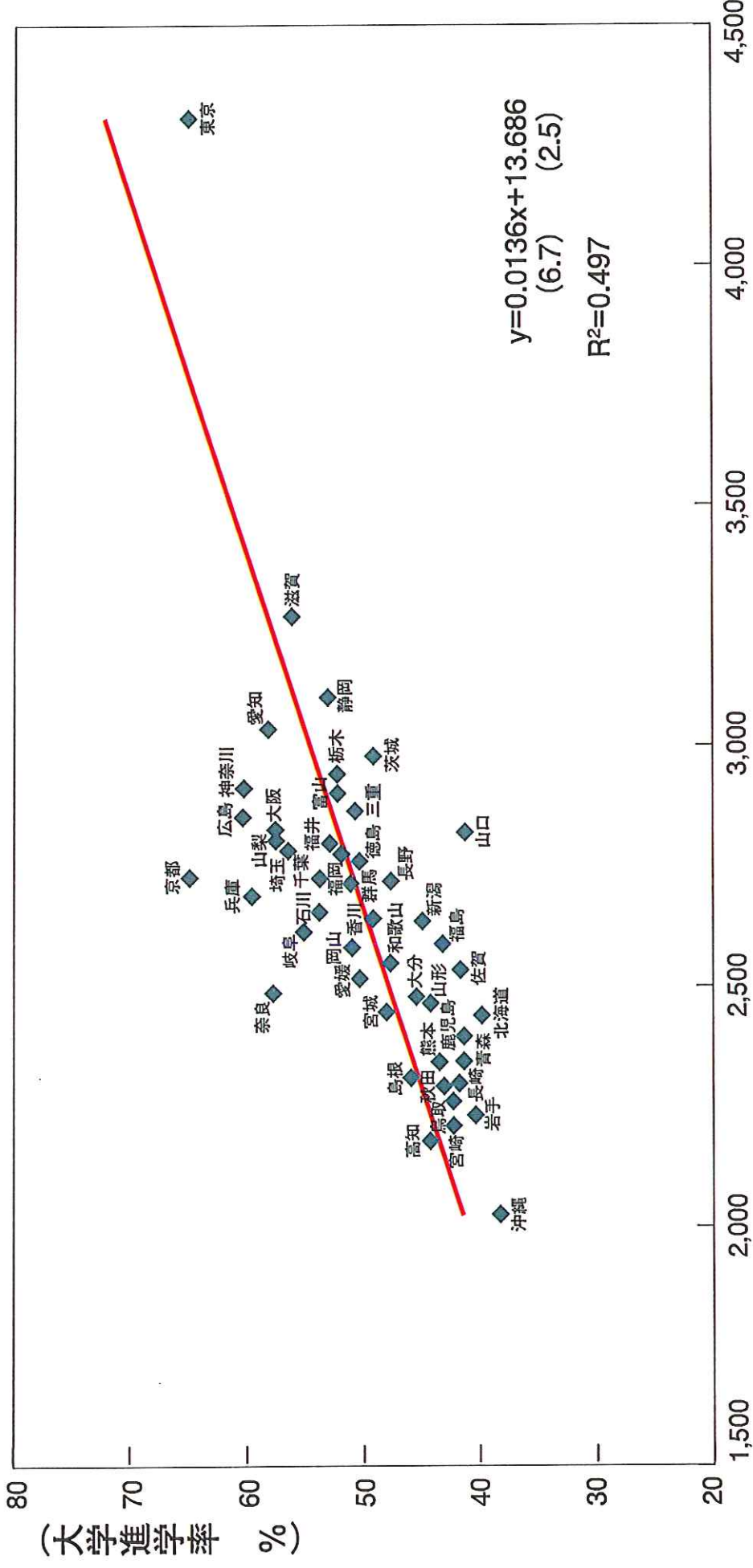
のが憲法?

原発継続か?

# 原発のコスト 先送りイメージ



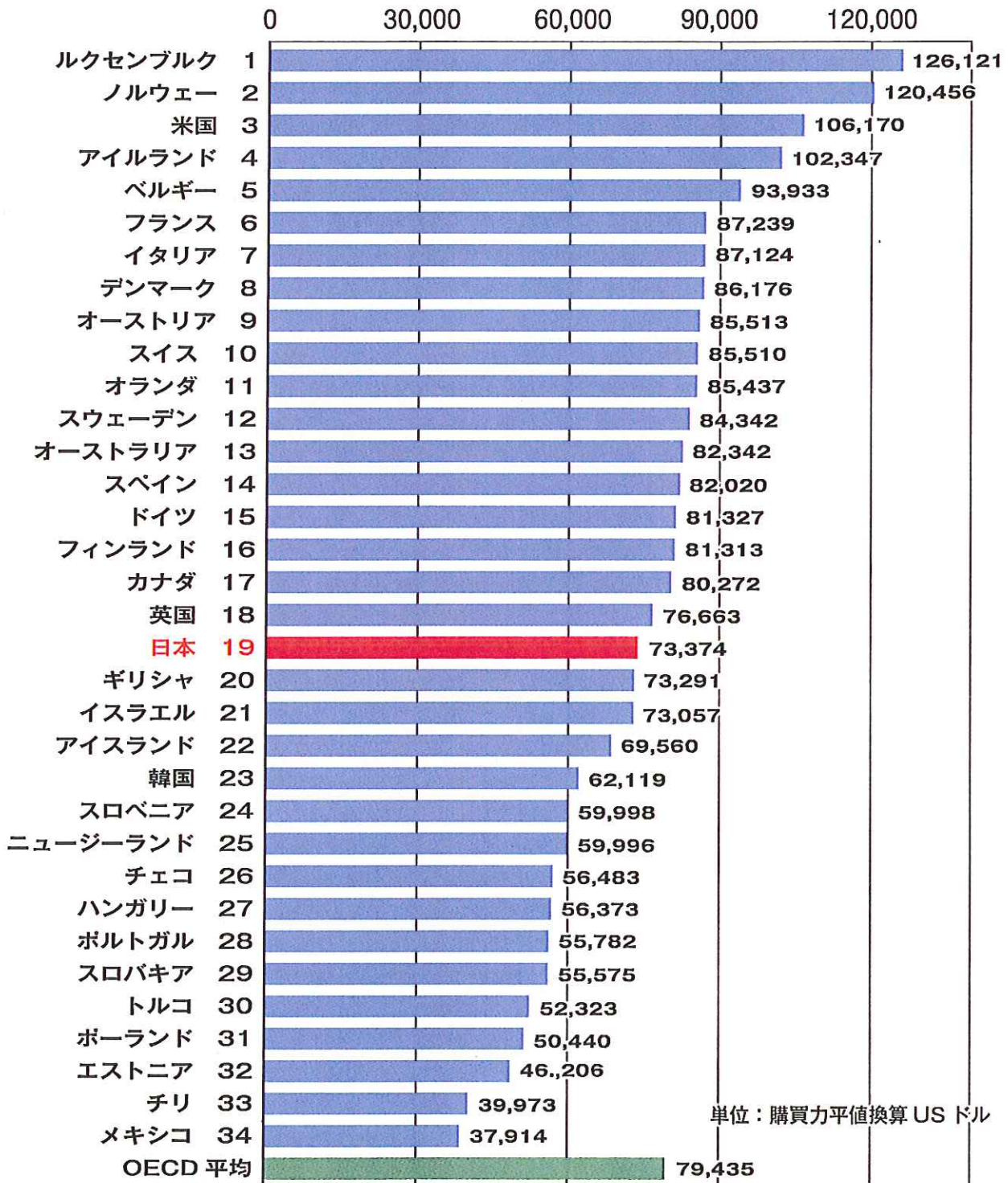
# 1人当たり県民所得と大学進学率



(1人当たり県民所得 千円)

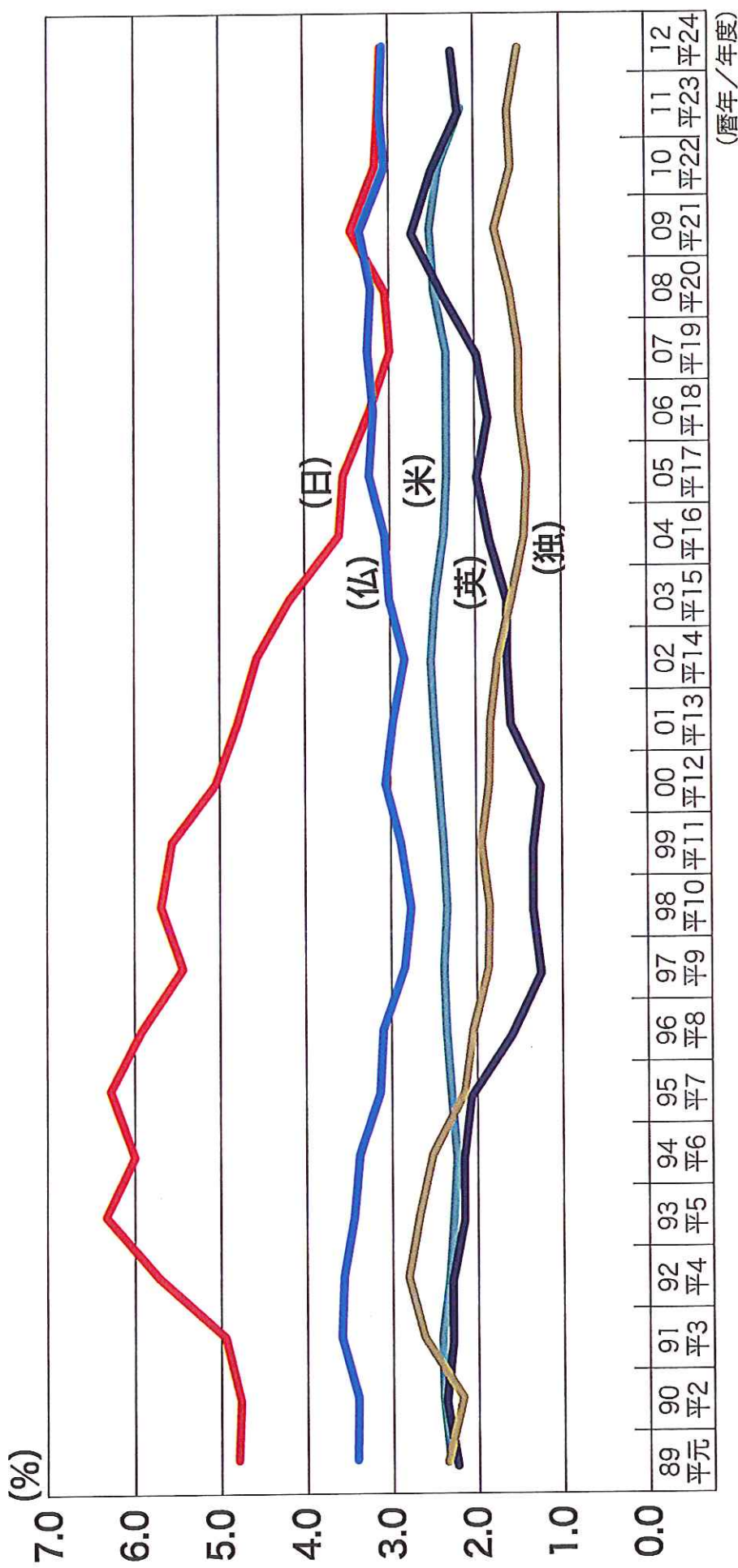
(備考) 1. 内閣府「県民経済計算」(2010年度)、文部科学省「学校基本調査報告書」(2013年度)により作成。  
2. 点は道府県。

# OECD加盟諸国の労働生産性 (2011年 / 34カ国比較)



(出典)日本生産性本部「日本の生産性の動向 2012年版」p.19.  
([http://www.jpc-net.jp/intl\\_comparison/intl\\_comparison\\_2012.pdf](http://www.jpc-net.jp/intl_comparison/intl_comparison_2012.pdf))

# 一般政府lg(公的固定資本形成)のGDPに占める割合の推移

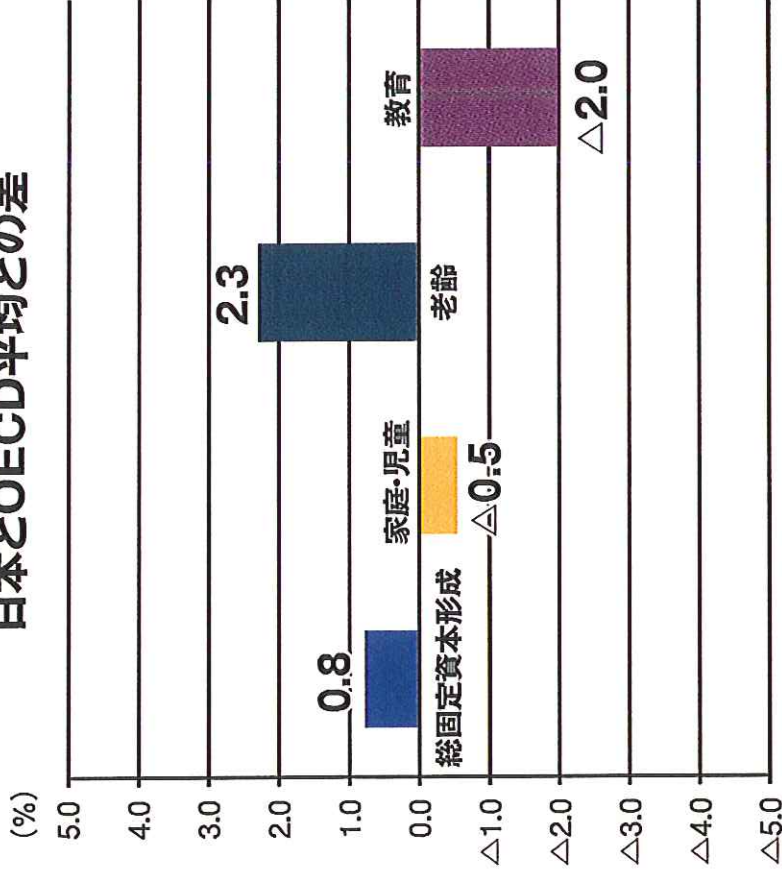


- (注) 1. 日本…内閣府「国民経済計算」に基づいて計算した数値。  
 諸外国…OECDデータベース「National Accounts」等に基づいて計算した数値。  
 2. 日本は年度ベース、諸外国は暦年ベース。  
 3. 最新の基準による数値が入手できなかったものについては、旧基準による数値に基づいて計算。  
 4. ドイツについては、1990年以前は西ドイツの数値に基づいて計算。  
 5. 2005年のイギリスについては、特殊要因の影響を除いた数値に基づいて計算。  
 6. アメリカについては、93SNA基準(研究開発等を含まない)の数値に基づいて計算。

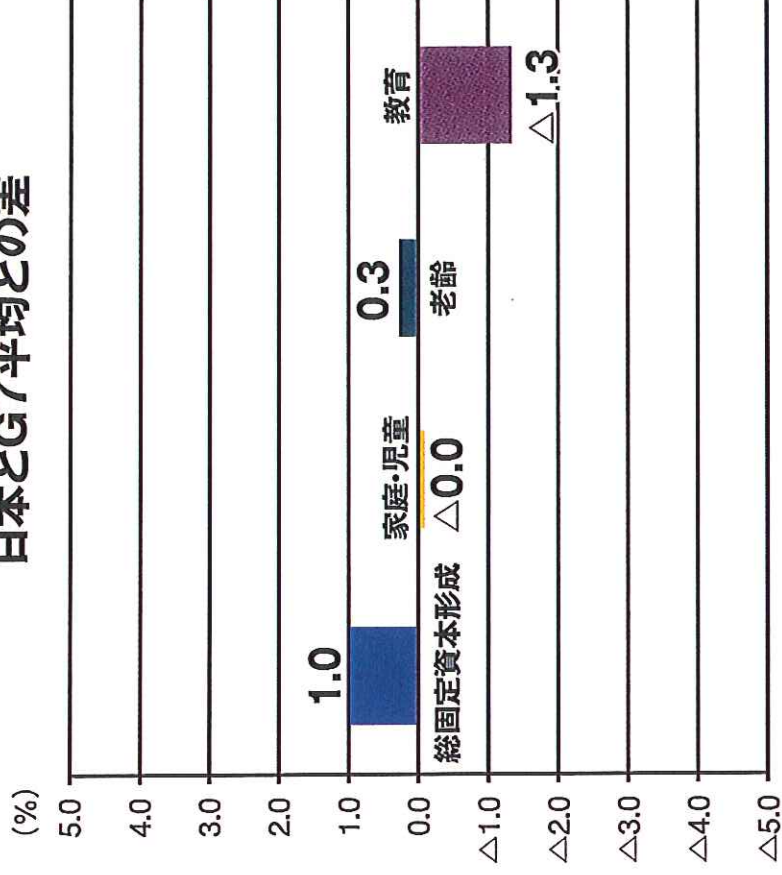
(平成26年1月30日財務省主計局調査課作成)

# 一般政府支出対GDP比のOECD/G7との比較(2011年)

日本とOECD平均との差



日本とG7平均との差



OECD 諸国については、「総固定資本形成」では34加盟国中8カ国のデータが、「家庭・児童」及び「老齢」では12カ国のデータが、「教育」では6カ国のデータが掲載されていないため、これらの国を除いて平均を算出。G7 諸国については、「総固定資本形成」ではカナダ、英国、米国のデータが「家庭・児童」、「教育」ではカナダ、米国のデータが掲載されていないため、これらの国を除いて平均を算出。このため、当該データをもって国際比較をすることは困難と考えられる。

(出典)OECD"National Accounts"

(注)日本の各支出の対GDP比から、OECD及びG7諸国の各支出の対GDP比の平均を差し引いた数値を示している。

・総固定資本形成には、公営住宅や学校施設費等が含まれている。

(平成26年1月27日財務省主計局調査課作成)